

衆議院予算委員会ニュース

【第213回国会】令和6年2月8日（木）、第6回の委員会が開かれました。

1 令和6年度一般会計予算

令和6年度特別会計予算

令和6年度政府関係機関予算

・委員派遣承認申請に関する件について協議決定しました。

・松本総務大臣、小泉法務大臣、上川外務大臣、鈴木財務大臣、盛山文部科学大臣、武見厚生労働大臣、坂本農林水産大臣、齋藤経済産業大臣、斉藤国土交通大臣、伊藤環境大臣、木原防衛大臣、林国務大臣、河野国務大臣、松村国務大臣、新藤国務大臣、石川デジタル副大臣兼内閣府副大臣、辻外務副大臣、政府参考人及び最高裁判所当局並びに参考人に一般的質疑を行いました。

(参考人) 日本銀行理事 清水誠一君

(質疑者) 城内実君（自民）、橋本岳君（自民）、藤岡隆雄君（立憲）、神谷裕君（立憲）、源馬謙太郎君（立憲）、阿部知子君（立憲）、中島克仁君（立憲）、屋良朝博君（立憲）、鈴木庸介君（立憲）、篠原豪君（立憲）、荒井優君（立憲）、宮本岳志君（共産）、浅川義治君（維教）、阿部司君（維教）

(質疑者及び主な質疑事項)

城内実君（自民）

- (1) 有事における行政サービスの維持のためにも行政改革推進法の行政機構の整理及び合理化などの理念を見直し公務員の増員を図る必要性
- (2) 災害時における宿泊施設としてのキャンピングカーの積極的な活用に対する政府の認識
- (3) ライドシェア
ア タクシーの供給不足の現状について把握しているデータ及び根拠
イ タクシー事業者以外の者によるライドシェア事業のための法律制度の議論については日本版ライドシェアの効果を十分に検証してから始めるべきとの考えに対する斉藤国土交通大臣の見解
ウ タクシードライバーの賃下げを加速し働き方改革を逆行させかねないライドシェアの導入は所得の増加を目指す政府の方針と矛盾するものであるとの考えに対する斉藤国土交通大臣の見解
- (4) 日本郵政グループの経営課題に総務省が省内の連携をより密にして対処していく必要性
- (5) リニア中央新幹線の早期開業に向けた国土交通省当局の決意
- (6) 内外経済や金融市場を巡る不確実性が極めて高い現状を踏まえ引き続き粘り強く金融緩和を継続する必要性に対する日本銀行の認識
- (7) 大使館員の増員及び在外公館の強靱化の状況

橋本岳君（自民）

- (1) 遊漁船への救命いかだの搭載義務化
ア 国土交通省が知床遊覧船事故対策検討委員会で取りまとめた「旅客船の総合的な安全・安心対策」の検討プロセス及び同対策における遊漁船に関する記述箇所
イ 水産庁が遊漁船関係者への検討委員会開催の通知や国土交通省へ遊漁船関係者の意見の報告を行ったかの確認
ウ 国土交通省と水産庁が連携して、義務化を再検討する必要性についての斉藤国土交通大臣の見解
- (2) 医薬品行政
ア 後発医薬品の供給状況についての政府の認識及び供給品不足に対する今後の取組についての武見厚生労働大臣の見解

イ 「創薬力の向上により国民に最新の医薬品を迅速に届けるための構想会議」の議論内容及び今後の見通し

藤岡隆雄君（立憲）

(1) 旧統一教会と盛山文部科学大臣の関係

ア 朝日新聞（2024年2月6日付）による2021年の衆議院総選挙で教団信者が連日電話で有権者に投票を呼び掛けていたとの報道

- a 事実確認の結果
- b 報道の真実性
- c 事務所の全スタッフへの確認の有無
- d 支援を受けていた可能性

イ 2021年の衆議院総選挙の際などに、「(教団の)皆さんの声を代弁する」という趣旨の発言をしたかの確認

ウ 2021年の衆議院総選挙の際に当該団体から受け取ったとされる推薦状

- a 推薦状を破棄する旨の連絡をしたかの確認
- b 推薦確認書にサインをしていた可能性
- c 推薦確認書にサインしていたと知っていた場合に岸田内閣総理大臣から大臣に任命されたかについての盛山文部科学大臣の見解
- d 盛山文部科学大臣が当該団体から推薦状を受け取ったとする報道の真実性
- e 盛山文部科学大臣が辞任する必要性

(2) 旧統一教会と林国務大臣の関係

ア 教会との関係が明らかになったことについての林国務大臣の問題意識

イ 千羽鶴を受け取っていたことについての林国務大臣の問題意識の確認

(3) 自民党の派閥の政治資金パーティーを巡る問題

ア 自民党が2月5日に公表したリストの中で修正申告し、納税した議員の有無

イ 検察当局による捜査が終結していないことの確認

ウ 金丸元自民党副総裁の政治資金を巡る事件に関して、金丸元副総裁を脱税で起訴した経緯

エ 政策活動費等の二階元自民党幹事長の政治資金

- a 二階元幹事長に支出された政策活動費の用途等について、国税当局が調査する必要性
- b 検察当局が脱税の有無を調査する必要性
- c 二階元幹事長が代表を務める政治団体が収支報告書を訂正し、新たに計上した計3,472万円の調査研究費（図書資料費）について、訂正理由及び購入品目の確認
- d 脱税が疑われるとの指摘に対する鈴木財務大臣の見解
- e 国税当局が脱税の有無を厳正に調査する必要性

神谷裕君（立憲）

(1) 水産業関係

ア 令和6年能登半島地震

- a 漁港被害の復旧・復興の見通し及び漁業者への細かな支援の必要性
- b 農林水産省だけでなく、経産省等他省庁の取組も含めた浜全体としての復旧・復興の在り方

イ 高温による水産業の被害及び水産資源に関する分析状況並びにこれらの対策

ウ 水産資源の科学的評価や調査に係る予算を増額する必要性

(2) 食料・農業・農村基本法関係

ア 食料自給率低迷の要因

- イ 農地減少の要因
- ウ 農業従事者減少の要因
- エ 今般の法改正に当たり、これまでの検証を行い抜本的な対策を講じる必要性

源馬謙太郎君（立憲）

- (1) 旧統一教会と盛山文部科学大臣の関係
 - ア 2021年衆議院議員総選挙の選挙の際、旧統一教会の関係者が電話かけを行ったか否かの確認
 - イ 盛山文部科学大臣が確認できないところで電話かけが行われていた可能性
 - ウ 今後統一教会と対峙していく際に、盛山文部科学大臣の記憶が無くなることはないことの確認
 - エ 「盛山正仁衆議院議員国政報告会」の案内を行った地元の有権者が旧統一教会の関係者か否かの確認
 - オ 配布資料4頁（2024年2月6日付朝日新聞）の写真にある推薦状を持った盛山文部科学大臣の左側の人物が上記エの地元有権者であるか否かの確認
 - カ 配布資料5頁（2024年2月6日付朝日新聞）に写っている人物が市議会議員であるかどうか本人に確認し、本日午後の鈴木委員の質疑の際に答弁することの要請
 - キ 過去全ての団体から受領した推薦状等を破棄しているかの確認
 - ク 2021年衆議院議員総選挙で推薦を受けた団体の数及び当該団体の政策協定書や推薦確認書に中身を確認せず署名した可能性
 - ケ 旧統一教会との政策協定を断らなかったことの確認
 - コ 旧統一教会以外の団体との政策協定書が今も有効であることの確認
 - サ 盛山文部科学大臣が署名をした旧統一教会との政策協定書及び推薦確認書が有効であることの確認
 - シ 上記サの政策協定書及び推薦確認書への署名の有無を確認し、あった場合には本日午後2時20分までに破棄することの要請
 - ス 旧統一教会の会合において「皆様の意見を代弁する」旨の発言をした可能性
 - セ 旧統一教会の被害者から盛山文部科学大臣への失望の声が上がっていることについての同大臣の所見
 - ソ 記憶がないので党に対して報告しなかったとの説明が通るならば、現在行われている裏金アンケートも意味をなさなくなることについての盛山文部科学大臣の所見
- (2) 林国務大臣と旧統一教会との関係についての確認
- (3) 上川外務大臣と旧統一教会との関係についての確認
- (4) 女性受刑者の人権問題
 - ア 2014年に分娩室では手錠を外す旨の通達が出る以前に手錠をしたまま出産をした件数
 - イ 搬送時や分娩室に入る前後も手錠を使用しないよう通達を出し直す必要性
- (5) 外交問題
 - ア カンボジアの民主化支援
 - a 2023年のカンボジア国民議会議員選挙についての上川外務大臣の認識
 - b 同選挙の結果を踏まえ、カンボジアに対する民主化支援のためのODAを見直す必要性
 - イ 外務省の公電漏洩問題
 - a 2月5日付の新聞報道にある2020年の外務省公電の漏洩の事実確認
 - b 政府が同件を把握した時期
 - c 秘密情報ではない公電の漏洩の有無
 - d 上記aの報道は誤報であるとの上川外務大臣の認識の有無

阿部知子君（立憲）

(1) ジェノサイド条約

ア 日本が70年以上当該条約に批准も加盟もしていない状況についての上川外務大臣の見解及び今後の在り方

イ ICJ（国際司法裁判所）が決定した、いわゆるジェノサイド防止命令についての上川外務大臣の所見及びイスラエルに対する働きかけの方法

ウ 我が国がガザ地区における無差別な殺戮を止めるように働きかける必要性

(2) UNRWA（国連パレスチナ難民救済事業機関）、JICA（国際協力機構）

ア これまでのUNRWAの活動に対する上川外務大臣の認識

イ 同機関への支援を停止した場合に懸念される状況及び我が国の対応方法

ウ イについての政府内での議論

エ 1973年の中東問題に関する当時の官房長官談話についての上川外務大臣の認識

オ JICAとUNRWAの連携による中東地区での母子手帳の普及活動に対する上川外務大臣の認識

カ WHO（世界保健機関）緊急医療支援調整ユニットとJICAによるパレスチナの保健状況の改善の取組に対する我が国のサポートの必要性

キ 女性と子供達の支援に対する上川外務大臣の決意

中島克仁君（立憲）

(1) 令和6年能登半島地震

ア 能登半島地震の最大の特徴は複合災害であるという認識が政府にあるか否かの確認

イ 政府が能登半島地震を複合災害と認識した時期

ウ 復旧から復興の段階に移行するまでの間の災害関連死を防ぐ体制を整備する必要性

エ 災害発生時の感染拡大を防止するため内閣感染症危機管理統括庁の機能拡大について法改正を含め検討する必要性

オ 福祉避難所の開設が二割にとどまる現状及び広報の課題に関する松村国土大臣の見解

カ 日本航空高等学校石川校のように避難所や自衛隊の拠点として活用される学校に所属する生徒が教育の機会を失わないよう政府が支援する必要性

(2) 政治資金問題

ア 自由民主党の聞き取り調査の対象を地方議員等にも拡大する必要性

イ 派閥において裏金を分散管理する仕組みがあるかの確認

屋良朝博君（立憲）

辺野古新基地建設

ア 埋立工事の進捗及び国による代執行

a 埋立工事について、土砂投入量で見ると5年間の進捗は16%であるのに、8年で終わるとする根拠

b 工費、工期を明確に説明しないまま、工費増額、工期延長を続ける本工事を国による代執行で行う正当性

c 本件の代執行が認められるのであれば、行政不服審査申立ての手続きさえ正しければ、どのような公共工事においても国が代執行できるのではないかとする指摘に対する齋藤国土交通大臣の認識

d 工期についての米軍に対する説明内容

イ 2007年地質調査報告書

- a 2007年調査報告書ではボーリング調査の実施を提案されているのに、実施しないまま埋立承認を申請したことは虚偽申請ではないかという指摘に対する木原防衛大臣の見解
- b 長期にわたり沈下する軟弱層は確認されていないと沖縄県に対して説明した理由
- c 埋立申請の承認後である2014年に実施したボーリング調査の目的
- d ボーリング調査を埋立承認の申請前に実施しなかった理由
- ウ 建設滑走路
 - a 完成後20年間にわたって不同沈下するとされている滑走路を提供する問題性に対する木原防衛大臣の見解
 - b 滑走路の長さは十分な所要を満たすのかについての確認
- エ 本工事について、工期延長を繰り返しており、日米間の信頼は維持できるのかという指摘に対する木原防衛大臣の見解
- オ 沖縄県の基地負担軽減に向けての林国務大臣の覚悟

鈴木庸介君（立憲）

- (1) 旧統一教会と盛山文部科学大臣との関係
 - ア 源馬議員配付資料にある写真（「盛山正仁衆議院議員国政報告会」における同教会の推薦状を手にしているもの及び頑張ろうと拳を突き上げているもの）（2月6日付朝日新聞）に写っている同大臣以外の人物の確認
 - イ 旧統一教会と政策協定を結んでいた場合でも、推薦状を破棄したという認識であることの確認
 - ウ 推薦状を受領していないのに破棄したという認識の矛盾点
 - エ 衆議院議員総選挙時の同大臣向け推薦団体リストの有無
 - オ 旧統一教会に対する解散命令を東京地裁に請求した理由
 - カ 同大臣が解散請求時の記者会見（令和5年10月21日）で述べた理由と現在の認識
 - キ 旧統一教会主催により同大臣の個人演説会が開催されたという認識の確認
 - ク 選挙応援を旧統一教会に対して依頼した事実の有無
 - ケ 一般論としてaの写真のシーンが選挙応援に当たるか否かについての同大臣の見解
 - コ 選挙応援に関する記憶があいまいなことについて旧統一教会以外の応援団体がどう思うかについての認識
 - サ 同大臣の旧統一教会をめぐる数々の説明が嘘であるという認識の確認
 - シ 旧統一教会との関係性がある一方、同教会の解散請求をしている同氏が文部科学大臣の任にふさわしいか否かの確認
- (2) 林国務大臣と旧統一教会との新たな関係が判明した時の同大臣の対応
- (3) UNRWA（国連パレスチナ難民救済事業機関）等
 - ア 上川外務大臣がUNRWA本部に直接訪問して同機関の実態把握を行い大切な情報を得たとする答弁（衆議院外務委員会・令和5年11月）を踏まえた具体的な情報内容
 - イ 我が国から同機関に拠出する100億円の積算根拠
 - ウ 我が国における国際機関に対する拠出基準の有無及び拠出判断が欧米追従になることの懸念
 - エ 各国における国際機関への拠出の実態を踏まえ、我が国の将来的な国益のため同機関のプロジェクトごとに検証チームを立ち上げる必要性
- (4) 企業献金
 - ア 各業界における租税特別措置による減税額と自由民主党への政治献金が比例関係である実態に対する鈴木財務大臣の見解
 - イ 研究開発などへの減税体制が我が国の産業構造に則していないことと自由民主党への献金との関係性
 - ウ 企業献金が献金先の政党を支持しない株主の思想、良心の自由を侵害しているという指摘に対する

篠原豪君（立憲）

- (1) ウクライナ情勢と米国大統領選挙
 - ア ロシアによるウクライナ侵略の停戦についての我が国政府の見解
 - イ ウクライナのNATO加盟をロシアが承認することが、ロシアに再侵略をさせないことを保障するものとなるとの考えに対する政府の認識
 - ウ 我が国によるウクライナのNATO加盟の支持
 - エ 予測困難で力頼みの国際秩序の招来を防ぐため、本年4月に予定される岸田内閣総理大臣の訪米の機会に我が国の立場を説明する必要性及び対米外交の展望
- (2) ガザ情勢をめぐる「二国家共存」に対する政府の現状認識
- (3) 台湾情勢
 - ア 本年1月の台湾総統選挙・議会選挙を受け議会多数派が野党となったことを踏まえた中台関係をめぐる我が国政府の情勢認識
 - イ 我が国において米国同様に中国との交渉チャンネルを確立して緊張緩和に努める必要性
 - ウ 台湾有事の際の我が国と米国の法益の違いに関する木原防衛大臣の認識
 - エ 台湾有事など我が国周辺の安全保障環境を踏まえ日米の抑止力の強化及び憲法第9条の解釈など整理を行う必要性
- (4) 去る1月14日の北朝鮮によるミサイル発射の際、日米韓のミサイル情報即時共有システムにより共有した飛行距離に関する情報について、我が国と韓国との発表に齟齬があったことに対する政府の認識及び問題点の解決方法

荒井優君（立憲）

- (1) 政府における第三者委員会
 - ア 岸田政権において設置した事例
 - イ 設置基準や設置を決定する方法
- (2) 部活動における事故
 - ア 部活動が地域に移行された中で事故が発生した場合の責任の所在
 - イ 生徒等の逸失利益の補償に係る損害保険会社への指導・監督
- (3) 令和6年能登半島地震における被災者生活再建支援金に上乘せする新たな交付金制度
 - ア 支給対象世帯の判断方法や申請手続き、詳細な制度設計についての検討状況
 - イ 簡便かつ幅広い世帯への支給となる制度設計の必要性
- (4) シェルター整備における地下鉄の活用
 - ア シェルター機能としての地下鉄駅舎の評価
 - イ 避難場所としての地下鉄の活用促進についての斉藤国土交通大臣の見解
 - ウ 地下鉄の新設に際してシェルター機能を備えるための補助制度の有無
 - エ 避難場所としての地下鉄の拡充の必要性に対する斉藤国土交通大臣の見解

宮本岳志君（共産）

- 有機フッ素化合物PFOA（ペルフルオロオクタン酸）による環境汚染
- ア 映画「ダーク・ウォーターズ」に描かれた歴史的事実についての伊藤環境大臣の認識
 - イ 岡山県吉備中央町における高濃度のPFOAの検出
 - a 伊藤環境大臣の所感

- b 地域住民の健康への影響
- c 汚染源と推測される活性炭の出所についての環境省における把握状況
- ウ PFOAの生産企業数、企業名及び生産シェア
- エ 有機フッ素界面活性剤含有排水の処理方法及び処理装置の特許公開状況
- オ 生産及び保管を行ったダイキン工業株式会社及びオルガノ株式会社の説明責任に対する伊藤環境大臣の見解
- カ 大阪府摂津市のダイキン工業淀川工場敷地内における調査及び結果の公表の必要性
- キ 国や大阪府が大手企業の利益のための環境行政を行っているとの指摘に対する伊藤環境大臣の見解
- ク PFOAの第一種特定化学物質への指定に際しての経済産業省の対応の適切性

浅川義治君（維教）

- (1) 刑事事件の再審制度
 - ア 死刑等の重大裁判の再審請求から再審決定までの期間
 - a 平均審理期間
 - b これまでの最長の審理期間
 - c 審理期間が長期にわたる理由
 - d 審理期間が長期にわたっていることに対する小泉法務大臣の感想
 - イ 刑事訴訟法第 450 条を改正し、検察官による即時抗告を廃止する必要性
- (2) えん罪を防止するため検察が全ての捜査情報等を裁判所に提出し、被告の弁護側に開示する必要性
- (3) ネーミングライツの活用
 - ア 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）から月面着陸に成功した小型月着陸実証機（SLIM）のネーミングライツの活用が申請された場合において許容する必要性
 - イ 政府として積極的にネーミングライツを活用し収益を上げる必要性
- (4) UAP（未確認異常現象）
 - ア UAPが国会上空に現れた場合における対処
 - イ 国として緊急事態の発生時の対応に積極的に取り組んでいく必要性

阿部司君（維教）

- (1) NHKのインターネット事業
 - ア 今国会に提出される放送法の改正によりNHKのインターネットによるテキストニュース配信事業縮小の有無
 - イ NHKのインターネット事業が民間のメディア企業に与える影響についての分析の有無
 - ウ NHKのインターネット事業のコンテンツを充実させることに対する政府の見解
- (2) 政治資金問題
 - ア 自由民主党の派閥の政治資金を巡る問題の要因が選挙に金がかかることであるとする意見に対する林国務大臣の見解
 - イ 金のかからない政治活動及び選挙運動の実現の有無についての林国務大臣の見解
- (3) 政治家の世襲
 - ア 世襲の政治家が選挙に必要な地盤（組織）・看板（知名度・肩書）・かばん（資金力）を有していることに対する不公平感についての林国務大臣の見解
 - イ 政治資金を有する政治団体の継承を制限することについての林国務大臣の見解
 - ウ 林国務大臣の政治団体を親族へ継承させる意思の有無
 - エ 政治家の世襲を制限することを検討することに対する林国務大臣の見解

(4) 国民の手取り収入の増加

- ア 名目上の賃上げ率及び所得増加率と手取り収入増加の国民における必要度の比較
- イ こども・子育て支援金制度による社会保険料の増加を織り込んだ上での手取り収入の増加の実現可能性
- ウ 国民に実質的な追加負担を生じさせないために必要となる具体的な賃上げ額
- エ 国民の手取り収入増加の目標額
- オ 国民の手取り収入増加をK P I（重要業績評価指標）とする必要性
- カ 来年度実施される定額減税を複数年度にわたって継続する必要性